

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,201	19,689	81,484
経常利益 (百万円)	1,322	1,155	6,025
四半期(当期)純利益 (百万円)	766	599	3,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,088	1,013	3,821
純資産額 (百万円)	60,863	56,017	62,558
総資産額 (百万円)	93,233	98,988	97,833
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.77	14.69	79.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	52.6	59.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から、平成26年6月30日まで)の日本経済は、消費税率引き上げに伴い、個人消費は一時的な落ち込みが見られましたが、次第にその影響は弱まり、政府の経済・金融政策を背景に、景気は概ね回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、消費税増税による当期前半のテレビスポット収入の落ち込みが影響し、全体として減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の空き区画への新規出展などが好調に推移し増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は196億8千9百万円となり、前年同期に比べて5億1千2百万円(2.5%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が127億5千2百万円で、前年同期に比べて2億5百万円(1.6%)減少しました。販売費及び一般管理費については59億3千4百万円となり、1億円(1.7%)減少しました。以上の結果、営業利益は10億2百万円となり、2億5百万円(17.0%)の減益、経常利益は11億5千5百万円で1億6千6百万円(12.6%)の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は11億5千5百万円で1億6千1百万円(12.2%)の減益となり、四半期純利益は5億9千9百万円で、1億6千6百万円(21.8%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第1四半期連結累計期間における放送事業の売上高は169億1千万円となり、前年同期に比べ6億8千4百万円(3.9%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入の減収やネットタイム収入、催物収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、主にプライム帯での当社発ネット番組の放送時間の減少によりテレビ番組費やネットワーク費などが減り、さらに催物収入の減収に伴い催物費が減り、全体として前年同期に比べ2.4%減少しました。この結果、営業利益は7億4千万円となり、2億6千3百万円(26.3%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は25億4千9百万円となり、前年同期に比べ1億8千5百万円(7.9%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、昨年9月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献や展示場の空き区画への新規出展などで増収となりました。一方、営業費用は5.1%増加し、営業利益は2億5千6百万円となり、前年同期に比べて7千4百万円(40.8%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は2億2千9百万円となり、前年同期に比べ1千3百万円(5.7%)の減収となりました。入場者数は増えたものの、会員権の販売が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は1.6%増加し、営業利益は4百万円となり、前年同期に比べ1千5百万円(78.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億1千6百万円減少して328億5千6百万円となり、固定資産は33億7千万円増加して661億3千1百万円となりました。資産合計は11億5千4百万円増加して989億8千8百万円となりました。固定資産の増加は、主に退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は28億9千7百万円減少して96億3千8百万円となり、固定負債は105億9千3百万円増加して333億3千2百万円となりました。負債合計は76億9千5百万円増加して429億7千万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

(純資産)

純資産合計は65億4千1百万円減少し、560億1千7百万円となりました。四半期純利益5億9千9百万円を計上する一方、剰余金の配当4億8百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億7千2百万円減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,833,200	408,332	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,332	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	10,099
受取手形及び売掛金	12,755	12,844
有価証券	8,599	7,297
たな卸資産	824	907
その他	2,202	1,716
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	35,072	32,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,766	20,535
土地	10,567	10,570
その他（純額）	6,852	6,521
有形固定資産合計	38,186	37,627
無形固定資産		
ソフトウェア	223	208
その他	178	170
無形固定資産合計	402	378
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	17,371
その他	7,035	10,996
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	24,172	28,125
固定資産合計	62,761	66,131
資産合計	97,833	98,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	
未払金	6,007	5,311
未払法人税等	1,330	113
引当金	134	391
その他	5,034	3,821
流動負債合計	12,536	9,638
固定負債		
退職給付に係る負債	11,968	22,842
その他	10,769	10,489
固定負債合計	22,738	33,332
負債合計	35,275	42,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	42,636
自己株式	500	500
株主資本合計	57,927	51,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,826
退職給付に係る調整累計額	787	756
その他の包括利益累計額合計	698	1,070
少数株主持分	3,933	3,901
純資産合計	62,558	56,017
負債純資産合計	97,833	98,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,201	19,689
売上原価	12,958	12,752
売上総利益	7,242	6,936
販売費及び一般管理費	6,035	5,934
営業利益	1,207	1,002
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	123	135
その他	34	27
営業外収益合計	164	180
営業外費用		
支払利息	25	19
固定資産処分損	14	2
その他	10	5
営業外費用合計	50	27
経常利益	1,322	1,155
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
特別利益合計	4	
特別損失		
投資有価証券売却損	9	
特別損失合計	9	
税金等調整前四半期純利益	1,316	1,155
法人税等	527	513
少数株主損益調整前四半期純利益	789	642
少数株主利益	22	42
四半期純利益	766	599

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	341
退職給付に係る調整額		30
その他の包括利益合計	299	371
四半期包括利益	1,088	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065	971
少数株主に係る四半期包括利益	23	42

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	384百万円	346百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	864百万円	834百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,594	2,363	243	20,201		20,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	6	4	85	85	
計	17,668	2,370	247	20,286	85	20,201
セグメント利益	1,004	182	20	1,207		1,207

(注)1 調整額 85百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,910	2,549	229	19,689		19,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	97	6	6	110	110	
計	17,007	2,556	235	19,799	110	19,689
セグメント利益	740	256	4	1,002		1,002

(注)1 調整額 110百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.77円	14.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	766	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	766	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林洋之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。